

第102期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、有価証券報告書と同時に提出した監査報告書、確認書および内部統制報告書は末尾に綴じ込んであります。

 **片倉コープアグリ株式会社**

# 本書の目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102

第7	提出会社の参考情報	103
1.	提出会社の親会社等の情報	103
2.	その他の参考情報	103
第二部	提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月28日

**【事業年度】** 第102期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 片倉コープアグリ株式会社

**【英訳名】** Katakura & Co-op Agri Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 村 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

**【電話番号】** 東京(5216)代表6611番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経本部長 清 水 達 也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

**【電話番号】** 東京(5216)代表6611番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 寺 井 正 典

**【縦覧に供する場所】** 片倉コープアグリ株式会社関越支店  
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)  
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)  
片倉コープアグリ株式会社関西支店  
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	20,389	21,959	18,904	31,431	38,657
経常利益 (百万円)	675	985	598	1,000	610
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	424	531	357	1,972	508
包括利益 (百万円)	462	552	447	1,665	739
純資産額 (百万円)	11,259	11,400	12,825	21,241	21,574
総資産額 (百万円)	21,096	21,174	21,877	44,168	43,061
1株当たり純資産額 (円)	529.80	536.52	492.41	419.28	425.95
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.93	25.02	16.52	52.81	10.05
自己資本比率 (%)	53.4	53.8	58.6	48.0	50.0
自己資本利益率 (%)	3.8	4.7	2.9	11.6	2.4
株価収益率 (倍)	13.2	10.4	18.6	4.4	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,360	184	867	1,617	3,381
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,155	△582	△271	△678	△2,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△162	△89	524	△976	△928
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,058	571	1,691	3,854	4,203
従業員数 (人)	438	442	430	844	833

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	18,350	19,926	17,173	29,059	35,726
経常利益	(百万円)	687	994	597	955	662
当期純利益	(百万円)	406	539	354	2,067	555
資本金	(百万円)	3,549	3,549	4,214	4,214	4,214
発行済株式総数	(千株)	21,474	21,474	26,274	50,808	50,808
純資産額	(百万円)	11,173	11,563	12,932	20,882	21,156
総資産額	(百万円)	20,298	20,258	21,039	42,394	41,248
1株当たり純資産額	(円)	525.76	544.15	496.54	413.11	418.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (0.00)	10.00 (0.00)	8.00 (0.00)	8.00 (0.00)	8.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	19.11	25.37	16.41	55.35	11.00
自己資本比率	(%)	55.0	57.1	61.5	49.3	51.3
自己資本利益率	(%)	3.7	4.7	2.9	12.2	2.6
株価収益率	(倍)	13.8	10.3	18.7	4.2	22.8
配当性向	(%)	41.9	39.4	48.8	14.5	72.8
従業員数	(人)	379	383	377	593	609

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社グループの沿革は次の通りであります。

- 大正9年3月 設立(商号：日支肥料株式会社、本店：大分市、資本金：1,500千円)  
〔創立の経緯〕  
片倉製糸紡績株式会社(現片倉工業株式会社)傘下養蚕組合に、桑園用配合肥料供給を目的として  
創立し、以後肥料関係全般の製造及び販売を行い、現在に至っております。
- 大正13年10月 片倉米穀肥料株式会社に商号変更
- 大正13年12月 本社を長野県諏訪郡川岸村に移転
- 大正13年12月 大分営業所(現九州支店)を開設
- 大正15年4月 東京営業所を開設
- 昭和4年3月 大阪営業所(昭和43年 大阪支店に改称)を開設
- 昭和4年6月 本社を東京市京橋区京橋 片倉ビルに移転
- 昭和10年10月 塩釜営業所(現東北支店宮城事業所)を開設
- 昭和14年9月 青森営業所(現東北支店青森営業所)を開設
- 昭和18年11月 片倉化学工業株式会社に商号変更
- 昭和20年9月 八洲産業株式会社に商号変更
- 昭和24年6月 札幌営業所(現北海道支店)を開設
- 昭和25年7月 片倉肥料株式会社に商号変更
- 昭和25年7月 郡山営業所(現東北支店福島事業所)を開設
- 昭和28年11月 東京証券取引所に株式会社店頭公開
- 昭和32年11月 日本チッカリン肥料株式会社及び昭和肥料工業株式会社と経営統合し、片倉チッカリン株式会社に商号変更
- 昭和32年11月 名古屋支店を開設
- 昭和33年5月 本社を東京都千代田区大手町 大手町ビルに移転
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和40年4月 本社を東京都千代田区大手町 三井生命ビルに移転
- 昭和41年1月 大日本産肥株式会社(現連結子会社)の株式取得
- 昭和61年5月 筑波総合研究所を開設
- 平成4年3月 関東支店(現関越支店千葉事業所)を開設
- 平成9年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成16年3月 本社を東京都千代田区九段北 日本地所第一ビル(現ヒューリック九段ビル)に移転
- 平成20年4月 大阪支店(現関西支店)を兵庫県姫路市に移転
- 平成21年7月 株式追加取得により株式会社アグリドックを完全子会社化(現連結子会社)
- 平成22年4月 株式追加取得により株式会社カタクラフーズを完全子会社化(現連結子会社)
- 平成24年4月 青森支店(現東北支店青森営業所)、東北支店、福島支店(現東北支店福島事業所)を東北支店に再編  
つくばファクトリーを開設
- 平成26年4月 つくば分析センターを開設
- 平成27年10月 コープケミカル株式会社と経営統合し、片倉コープアグリ株式会社に商号変更  
本社を東京都千代田区九段北 住友不動産九段ビルに移転  
本経営統合により、青森事業所、秋田事業所、茨城事業所、新潟事業所他を承継  
また、コープ商事物流株式会社(現連結子会社)、コープエンジニアリング株式会社(現連結子会社)、コープ朝日興産株式会社(現連結子会社)、宮古カルサイン株式会社(現連結子会社)等の子会社及び関連会社を承継
- 平成28年4月 新潟工場内に新潟化成品センターを設置

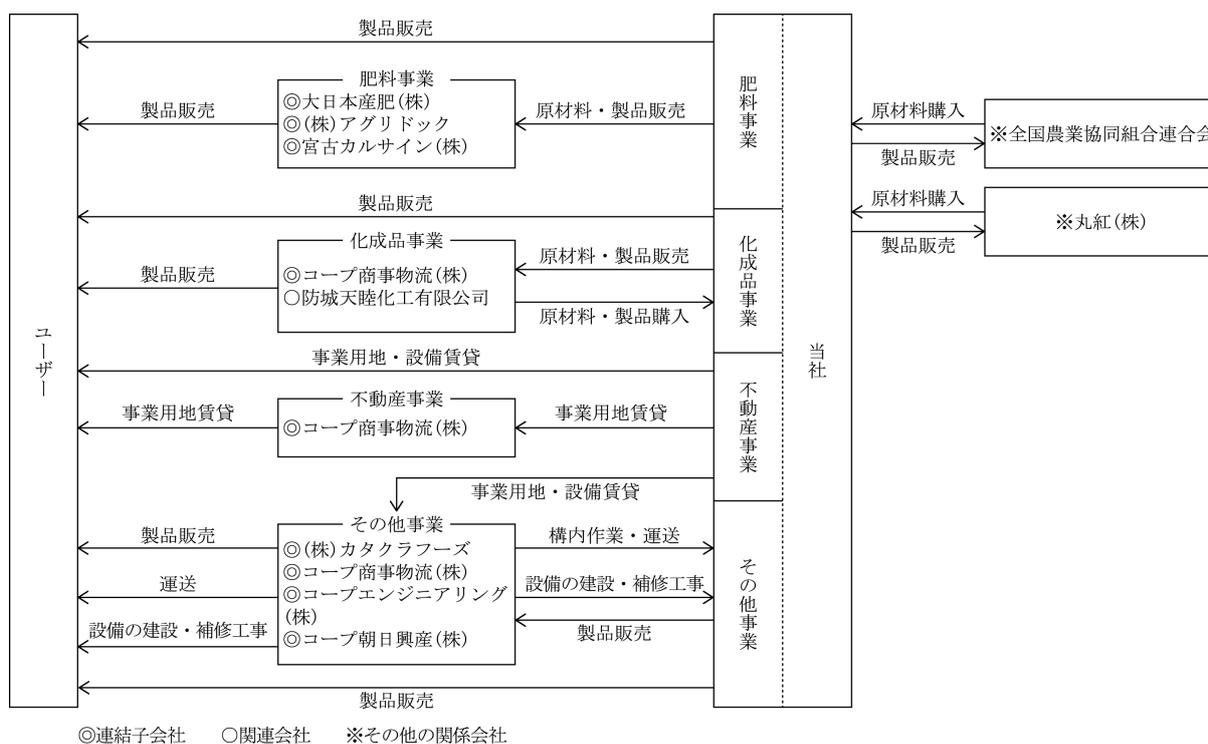
なお、平成29年4月より、新潟工場内に新潟飼料センターを設置しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、片倉コープアグリ株式会社（以下「当社」という。）及び関係会社（子会社8社、関連会社2社、その他の関係会社2社）で構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは以下の通りであります。

- 〔肥料事業〕 当社、大日本産肥株式会社（連結子会社）、株式会社アグリドック（連結子会社）及び宮古カルサイン株式会社（連結子会社）が製造・販売を行っております。  
また、当社が全国農業協同組合連合会（その他の関係会社）から原材料を購入し、同会に製品を販売しております。  
そのほか、当社が丸紅株式会社（その他の関係会社）から原材料を購入し、同社に製品を販売しております。
- 〔化成品事業〕 当社、コープ商事物流株式会社（連結子会社）及び防城天睦化工有限公司（関連会社）が製造・販売しております。
- 〔不動産事業〕 当社及びコープ商事物流株式会社（連結子会社）が不動産の賃貸を行っております。
- 〔その他事業〕 当社及び株式会社カタクラフーズ（連結子会社）が製造・販売を行っております。  
コープ商事物流株式会社（連結子会社）、コープエンジニアリング株式会社（連結子会社）及びコープ朝日興産株式会社（連結子会社）が、運送、設備の建設・補修工事等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
大日本産肥株式会社	福岡県北九州市門司区	305	肥料事業	100.00	肥料の販売、債務の保証、役員 の兼任あり
株式会社カタクラフーズ	北海道稚内市	200	その他事業	100.00	営業資金の貸付、当社建物の 賃貸、役員 の兼任あり
コープ商事物流株式会社	新潟県新潟市北区	90	化成品事業 不動産事業 その他事業	100.00	当社製品の販売、原材料の購 入、運送及び当社構内請負作 業、当社所有の土地の賃貸、 役員 の兼任あり
株式会社アグリドック	茨城県土浦市	60	肥料事業	100.00	肥料の生産受託、営業資金の 貸付
コープエンジニアリング 株式会社	新潟県新潟市北区	50	その他事業	100.00	当社設備の建設・保全、当社 所有の建物の賃貸、役員 の兼任あり
コープ朝日興産株式会社	秋田県秋田市	16	その他事業	100.00	当社構内工事の請負作業、役 員 の兼任あり
宮古カルサイン株式会社	岩手県宮古市	20	肥料事業	60.00	原材料の購入、役員 の兼任あり

(注) 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,252	農業資材の供給、 農畜産物の取扱 事業他	21.63	原材料の購入及び当社製品の 販売
丸紅株式会社	東京都中央区	262,685	内外物資の輸出 入及び販売	20.72	原材料の購入及び当社製品の 販売

(注) 丸紅株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	566
化成品事業	16
不動産事業	2
その他事業	203
全社(共通)	46
合計	833

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
609	45.9	20.5	5,741,339

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	514
化成品事業	10
不動産事業	2
その他事業	37
全社(共通)	46
合計	609

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。  
3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況(平成29年3月31日現在)

当社における労働組合の状況は以下の通りとなります。

1. 片倉チッカリン職員組合  
(設立 昭和32年6月、組合員数 136名、上部団体への加盟 なし)
2. コープケミカルユニオン  
(設立 平成5年10月、組合員数 141名、上部団体 JEC連合)

いずれも労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等の日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。また、政府・与党は、平成28年11月に「農業競争力強化プログラム」をとりまとめ、生産資材価格の引き下げや農産物流通の合理化に取り組むことしております。さらに、当社最大の取引先である全国農業協同組合連合会においても生産資材費引き下げの取り組みとして輸入肥料の本格的な取り扱いや購入する肥料の大幅な銘柄集約を打ち出すなど、今後の肥料業界へ及ぼす影響は必至です。

このような情勢下で、当社は、前年度行った経営統合の効果実現を急ぎ、業務効率化等による徹底した経費削減により競争力のある生産コストを目指し、国内トップクラスの肥料メーカーとして、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、国内農業の再生・発展に寄与してまいります。

化成品事業では、低廉な原料確保に努め顧客への安定供給に尽力してまいりました。

不動産事業では、賃貸物件として開発を進めてまいりました大分駅南当社所有地での複合商業施設（建物名称：KCA・アクロスプラザ大分駅南）が平成28年10月に開業し賃貸事業を始めました。今後収益の安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、化粧品事業において当社の加水分解ローヤルゼリーたんぱく「ロイヤルビオサイト」が日本製の化粧品原料として初めて、欧州で権威のある「BSBイノベーション賞」を受賞いたしました。今後も天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図る為の新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めてまいります。また、海外事業は、ミャンマーにおける肥料生産販売事業の技術指導を行っており、引き続き海外との取引の開拓を図ってまいります。

当連結会計年度の営業成績につきましては、経営統合による肥料販売数量及び業容の拡大により、売上高38,657百万円（前年同期比23.0%増）と増収となりました。利益面においては、6月、11月の肥料価格が大幅値下げとなったことから、値下げ前に保有していた在庫による原価率上昇等の影響により、営業利益604百万円（前年同期比40.5%減）、経常利益610百万円（前年同期比39.0%減）となりました。また、投資有価証券売却益等237百万円の特別利益や固定資産除売却損等299百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益508百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

なお、前連結会計年度の各計数は、前年度の経営統合により片倉チッカリン株式会社の前第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、経営統合後の当社の前下期（平成27年10月1日～平成28年3月31日）の連結業績を加算した金額となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (肥料事業)

肥料事業は、経営統合による同事業の販売数量が上乘せされたことにより当事業の売上高は30,406百万円（前年同期比17.9%増）となりました。一方で、天候不順による肥料需要の減少、値下げ前に保有していた在庫による原価率上昇の影響等から、セグメント利益629百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

#### (化成品事業)

化成品事業は、工業用リン酸の需要増と飼料用リン酸カルシウムの新規需要開拓及び為替変動により、売上高は4,229百万円（前年同期比60.6%増）、セグメント利益288百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、経営統合による同事業の賃料収入及び「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の開業に伴う賃料収入が加わったことにより、売上高527百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益328百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、コラーゲン関連製品等化粧品原料の好調な売上加え、経営統合による連結子会社を新たに加えたことにより、売上高は5,126百万円（前年同期比37.0%増）となりましたが、セグメント利益は150百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	29,422	+22.7
化成品事業(百万円)	2,077	+72.6
不動産事業(百万円)	—	—
その他事業(百万円)	1,677	+21.6
合計(百万円)	33,177	+24.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	30,406	+17.9
化成品事業(百万円)	4,229	+60.6
不動産事業(百万円)	527	+25.7
その他事業(百万円)	5,126	+37.0
調整額(セグメント間取引)(百万円)	△1,632	—
合計(百万円)	38,657	+23.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	20,324	64.7	21,463	55.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、政府の農業政策や当社最大の取引先である全国農業協同組合連合会の動向を注視し、農業情勢や経営環境の変化に的確に対応することが必要となります。その為に統合効果をさらに追及し、競争力を強化することが最優先課題です。

そして、従来の方針どおり当社の強みである果樹・園芸用有機複合肥料や、米麦向け化成肥料を、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動で今まで以上に拡販してまいります。また、新規品目の開発や徹底した経費削減をすすめることでお客様の発展に貢献するとともに、日本の農業の復活に寄与してまいります。

化成品事業は、工業用リン酸の低廉な原料確保に努めるとともに新規取引先への拡販を図ってまいります。

不動産事業は、新たに完成した「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の賃料収入に加え、既存物件の賃貸及び遊休地の活用等、収益の拡大・安定化を図ってまいります。

その他の事業分野において、化粧品事業は、一般化粧品・機能性原料部門における「BSBイノベーション賞」の受賞の実績を活かし積極的に国内外の市場へ提案・開拓をすすめます。また、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発に加え、特殊醗酵工場の設立による自社開発と生産を予定しており、更なる収益の拡大を図ってまいります。海外事業は、平成29年4月から海外事業推進部を海外事業部に改称し、中国において土壌分析・診断事業及び微生物製品の製造・販売事業を担う合弁会社設立をすすめており、新たな事業展開を図ってまいります。

なお、業務の効率化と部門内の連携による営業力強化を図るために平成29年4月からライフスタイル本部と化学品本部を改編、統合し、新たに化学品本部といたしました。配下に有機素材部（化粧品事業）、無機素材部、化成品部及び飼料部を設置しております。

今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を高めるべく、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大を図っていく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、リスクとなる可能性があり、当社グループ固有の主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅しているものではありません。

##### (1) 事業に関するリスク

###### ① 国内の農業環境の変化によるリスク

当社グループの主力事業である肥料事業は、政府の農業政策とそれによる国内農業の変化により大きな影響を受けます。人口減による農産物消費量の減少、農産物輸入の拡大、農業者の高齢化や都市化による耕地面積の減少等を要因に、農産物生産の減少にともなう肥料需要の減少が顕在化した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、農業資材費低減、減肥政策等の農業経営の見直しも、肥料需要の減少に繋がると予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 肥料流通の変化によるリスク

肥料の国内流通は、全国農業協同組合連合会他の系統組織が大きなシェアを占めており、当社グループも肥料販売の大半を系統組織に依存していますが、何らかの理由で系統の流通シェアが大きく減少した場合や流通が困難になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 販売における与信リスク

当社グループは販売の大半を系統組織に依存しており、その与信リスクは些少ですが、その他一般の販売先向けは一定程度の与信リスクを負担しているため、与信管理規程によるリスク管理を行っていますが、販売先の経営状況によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 肥料市場における競争激化によるリスク

肥料の国内市場において、需要の減少に伴うメーカー間の競争が激化し販売価格が低下した場合、業界の統合再編により他社の競争力が当社グループを上回る状況になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ 原料事情によるリスク

肥料の主要原料は多くを輸入に依存していることから、原料市況、運賃市況、外国為替市況、エネルギー市況等によっては、原料価格高騰や供給不足の現出が予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑥ 飼料の需要及び市況に関するリスク

国内の畜産物の需要減により配合飼料の生産減が現出した場合、また、国内外の飼料原料の市況の変動により代替原料の使用が増加した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑦ 化粧品原料及び化粧品凍結乾燥品に関するリスク

化粧品原料及び化粧品凍結乾燥品に関する安全性については細心の注意を払っておりますが、当社グループの製品に起因する予期せぬ副作用等が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑧ 食品・農産物に関するリスク

当社が取り扱う食品・農産物については、その安全性を確保すべくトレーサビリティを重要視しておりますが、何らかの理由で食品衛生法等関連法規上の問題が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制、研究開発、訴訟、自然災害その他に関するリスク

① 法的規制に関するリスク

肥料事業、飼料事業、その他当社グループが行う事業は、肥料取締法、飼料安全法、食品衛生法等を始めとした様々な関連法規によって規制されており、当社グループはこれら法規の遵守を徹底すべく細心の注意を払っております。

しかし、過失や事故等により法規違反を犯す可能性は否定できず、違反を起こしたことで、当社グループの事業活動を制限する何らかの行政命令や罰金、それに起因する損害賠償の請求等があった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの環境変化のため、予期せぬ法的規制の変更や新設により、既存の事業活動が制限を受ける場合、既存の原料の使用ができなくなる場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

当社グループは、製品の品質向上、技術水準の維持に加え、新商材の開発のために、研究開発活動を行っておりますが、何らかの理由で商材の開発を断念する場合、開発した商材の上市ができなかった場合、研究開発コストの回収ができず、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権に関するリスク

当社グループは特許権等の知的財産権の管理には細心の注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害され利益を遺失した場合、第三者の保有する知的財産権を侵害し損害賠償を請求された場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業遂行にあたり、コンプライアンスを最重要事項に位置づけ、企業活動を行っておりますが、各種関連法規違反の有無に係わらず、製造物責任、知的財産権、環境問題等の問題において訴訟を提起される可能性があります。訴訟が提起された場合は、その結果の如何に係わらず企業イメージや顧客信頼度の毀損、あるいは損害賠償負担等により、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産に関するリスク

当社グループの保有する土地・建物や有価証券等の資産価値が下落することで、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害に関するリスク

主要事業である肥料事業が農業に依存することから、台風、大風、大雪、大雨、旱魃、日照不足等の異常気象や悪天候に加え、大規模自然災害やそれに伴う農地や環境被害による影響を受ける可能性があります。

また、生産設備が地震等の大規模自然災害による被害を受け、減産や生産停止した場合、コンピューターシステムへの被害等が起こった場合、当社グループとして可能なバックアップ体制を構築しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保に関するリスク

当社グループの将来の業績は有能な人材の継続的確保に依存しており、労働市場の変化により、有能な人材の採用や育成ができない場合、有能な人材が流出した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における新たな経営上の重要な契約等の決定又は重要な締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現在の事業活動を拡大する開発研究と将来に向けての基礎的研究を、筑波総合研究所を中心として展開しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は248百万円となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

### (1) 肥料事業

肥料事業については、農業資材のコスト低減、高付加価値化志向など農業の生産様式の多様化に対応して新肥料・新素材の開発を行うとともに、重要性の高い環境調和型農業の確立に向けて、次のようなテーマを中心に新製品・新技術の開発を行っております。

- (1) 有機質肥料の作物への高付加価値化利用の研究
- (2) 土壌微生物の有効利用研究
- (3) 作物栽培のシステム開発
- (4) 新機能肥料及び新施肥技術の開発
- (5) 未利用資源の有効活用
- (6) 土壌診断による施肥・栽培の合理化対応
- (7) 産学官連携研究による新商材および栽培システムの開発

基礎的研究については、有用微生物の有効利用のための有効菌の検索及び増殖、固定化の研究並びに有機資源の有効利用のための研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は152百万円であります。

### (2) その他事業

その他事業については、農業以外の新素材関連の研究開発を行い、各種天然素材を用いた化粧品原料の開発及び合成雲母の開発・改良を次のようなテーマで行っております。

- (1) 天然素材からコラーゲンなど高付加価値原料の抽出・精製技術の開発
- (2) 各種天然由来原料の老化抑制作用、美白作用などの機能性評価
- (3) 電材・食品包装材のガスバリア用途ではバリア性向上の開発
- (4) 化粧品(ファンデーション)用途では紫外線吸収機能、高摺動性を有する新銘柄の開発

当連結会計年度における研究開発費は96百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は43,061百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ1,106百万円減少しました。

同じく負債の合計は、21,486百万円となり、前年度末に比べ1,440百万円減少し、純資産の合計は21,574百万円となり、前年度末に比べ333百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の48.0%から50.0%となり、1株当たり純資産額は前年度末の419.28円から425.95円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度（以下「当年度」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前年度」という。）に比べ7,225百万円(23.0%)増収の38,657百万円となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年度に比べ645百万円(10.7%)増益の6,701百万円となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、前年度に比べ411百万円(△40.5%)減益の604百万円となりました。

#### (経常利益)

経常利益は、前年度に比べ390百万円(△39.0%)減益の610百万円となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、主に前年度の負ののれん発生益の計上により、前年度に比べ1,857百万円(△77.2%)減益の547百万円となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ1,464百万円(△74.2%)減益の508百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、前年度の52.81円から10.05円となり、自己資本利益率は前年度の11.6%から2.4%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ348百万円増加し4,203百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金の増加は3,381百万円（前年度は1,617百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（547百万円）、減価償却費（1,247百万円）、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の増加（2,096百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の減少は2,105百万円（前年度は678百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△2,502百万円）、投資有価証券の売却による収入（202百万円）、長期預り保証金の受入れによる収入（130百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の減少は928百万円（前年度は976百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△968百万円）、長期借入れによる収入（550百万円）、配当金の支払額（△402百万円）によるものであります。

### (4) 今後の見通しについて

（業績全般）

日本経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復するとみられますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の不安要因もあり、景気の先行きは楽観視できません。

一方、肥料業界につきましては、肥料需要が減少するなか、政府・与党による生産資材価格の引き下げや農産物流通の合理化への取組み、全国農業協同組合連合会による輸入肥料の本格的な取り扱いや肥料の大幅な銘柄集約等、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の中、平成28年10月に業務・会計システムの統合を行ない業務の効率化を図るとともに、事業及び開発領域の拡大、生産・販売・開発体制の改善強化、徹底した経費削減を通じて経営効率の向上を図り、事業基盤と競争力を強化してまいります。

次期（平成30年3月期）につきましては、肥料事業分野において、当社の強みである果樹・園芸用有機複合肥料や、米麦向け化成肥料を、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動で今まで以上に拡販してまいります。また、高効率生産体制を構築するとともに徹底した経費削減をすすめることで、業界トップのコスト競争力の実現を目指してまいります。

化成品事業は、工業用リン酸の低廉な原料確保に努めるとともに新規取引先への拡販を図ってまいります。

不動産事業は、新たに完成した「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の賃料収入に加え、既存物件の賃貸及び遊休地の活用等、収益の拡大・安定化を図ってまいります。

その他の事業分野において、化粧品事業は、一般化粧品・機能性原料部門において「BSBイノベーション賞」の受賞の実績を活かし積極的に国内外の市場へ提案・開拓をすすめます。また、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発に加え、特殊醗酵工場の設立による自社開発と生産を予定しており、更なる収益の拡大を図ってまいります。海外事業は、平成29年4月から海外事業推進部を海外事業部に改称し、中国において土壌分析・診断事業及び微生物製品の製造・販売事業を担う合弁会社設立をすすめており、新たな事業展開を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主なものは、不動産事業における賃貸用建物の新築工事であります。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,832百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

##### (1) 肥料事業

当連結会計年度の設備投資は、総額879百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 化成品事業

当連結会計年度の設備投資は、総額28百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用建物（KCA・アクロスプラザ大分駅南）の新築を中心とする総額1,723百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) その他事業

当連結会計年度の設備投資は、総額155百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 調整額（全社）

当連結会計年度の設備投資は、総額46百万円の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

### (1) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	管理・賃貸等 不動産その他 施設	2,613	2	698 (179)	5	57	3,377	97
宮古工場 (岩手県宮古市)	肥料事業	化成肥料製造 設備	238	149	819 (366)	-	1	1,208	21
北海道支店・旭川工場 (北海道旭川市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料、育 苗培土製造設 備	385	292	136 (35)	42	4	861	49
東北支店・塩釜工場 (宮城県塩釜市)、八戸工 場(青森県八戸市)、秋田 工場(秋田県秋田市)、 大越工場(福島県田村市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料、育 苗培土製造設 備	769	557	1,501 (166)	30	9	2,868	147
関越支店・千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市) 新潟工場(新潟県新潟市北 区)、つくば工場(茨城県 筑西市)、岩瀬工場(茨城 県桜川市) 新潟化成品センター、 新潟ファクトリー(新潟県 新潟市北区)	肥料事業 化成品事業 その他事業	配合・化成・ 液状肥料・化 成品・合成雲 母製造設備	938	602	2,362 (268)	15	23	3,942	145
名古屋支店・名古屋工場 (愛知県名古屋市長区)	肥料事業	配合・液状肥 料、育苗培土 製造設備	179	50	72 (0)	15	0	318	33
関西支店・姫路工場 (兵庫県姫路市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	166	212	432 (25)	0	3	814	46
九州支店・日出工場 (大分県日出町)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	214	121	202 (30)	7	0	545	46
筑波総合研究所、 つくばファクトリー、 つくば分析センター (茨城県土浦市)	肥料事業 その他事業	研究開発施設 化粧品凍結乾 燥品製造設備 分析設備	141	52	9 (26)	-	12	215	25
合計			5,647	2,041	6,235 (1,100)	117	112	14,153	609

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、当社本社事務所等を賃借しており、主要な賃借契約による支払賃借料は120百万円であります。  
また、上表には、賃貸中の建物及び土地2,644百万円が含まれております。

## (2) 子会社の状況

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大日本産肥株式会社 (福岡県北九州市門司区)	肥料事業	配合・化成肥 料製造設備	95	42	234 (19)	-	0	372	24
株式会社カタクラフーズ (北海道稚内市)	その他事業	魚粕・魚粉・ 食品製造設備	215	58	36 (5)	-	2	313	20
コープ商事物流株式会社 (新潟県新潟市北区)	化成品事業 不動産事業 その他事業	運送用車両	32	15	155 (11)	169	9	381	65
株式会社アグリドック (茨城県土浦市)	肥料事業	—	—	—	—	—	—	—	4
コープエンジニアリング 株式会社 (新潟県新潟市北区)	その他事業	分析用器具・ 備品	6	2	—	—	14	23	49
コープ朝日興産株式会社 (秋田県秋田市)	その他事業	構内作業用 車両	2	13	—	—	0	16	62
宮古カルサイン株式会社 (岩手県宮古市)	肥料事業	肥料製造設備	1	5	—	—	0	7	—
合計			353	137	426 (36)	169	28	1,115	224

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株とする株式併合及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を150,000,000株から30,000,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,808,430	50,808,430	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	50,808,430	50,808,430	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株とする旨の定款変更が承認可決されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月5日 (注)1	4,800	26,274	664	4,214	664	3,737
平成27年10月1日 (注)2	24,533	50,808	—	4,214	—	3,737

(注) 1. 有償第三者割当による増加であります。

発行価格 277円

資本組入額 138.5円

割当先 丸紅株式会社

2. 旧片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日付で旧コープケミカル株式会社と経営統合し（同日片倉コープアグリ株式会社に商号変更）存続会社となっております。なお、経営統合によりコープケミカル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。これに伴い提出日現在の発行済株式総数は24,533,868株増加し、50,808,430株となっております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	25	107	35	3	3,363	3,564	—
所有株式数(単元)	2	18,147	365	17,667	830	18	12,293	49,322	1,486,430
所有株式数の割合(%)	0.00	36.79	0.74	35.81	1.68	0.03	24.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式268,812株は、「個人その他」に268単元及び「単元未満株式の状況」に812株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	10,613	20.89
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	10,168	20.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,726	3.39
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1丁目1-1	1,377	2.71
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	1,375	2.70
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,362	2.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,053	2.07
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	1.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	621	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	615	1.21
計	—	29,788	58.62

(注) 三菱レイヨン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社と合併を行っております。この合併により、同社は存続会社として三菱ケミカル株式会社に商号変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 268,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,054,000	49,054	—
単元未満株式	普通株式 1,486,430	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,808,430	—	—
総株主の議決権	—	49,054	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株及び当社保有の自己株式812株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目8-10	268,000	—	268,000	0.52
計	—	268,000	—	268,000	0.52

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,683	2,460,470
当期間における取得自己株式	995	230,805

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,159	990,397	—	—
保有自己株式数	268,812	—	269,807	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、会社法第454条第5項に規定する中間配当と期末配当の2回の剰余金配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度は、今後の経営環境等を総合的に勘案し、第102期定時株主総会の決議をもって期末配当は1株につき8円とさせていただきます。

また、現在のところ次期配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき8円を予定しております（株式併合後の期末配当は1株につき40円を予定）。

内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制整備確立及び新製品の開発と高付加価値化のための投資、海外事業への投資等に活用し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	404	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	318	330	341	372	265
最低(円)	180	216	246	187	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	224	221	235	240	265	260
最低(円)	210	200	221	227	235	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	小池 一平	昭和30年1月11日生	昭和53年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成17年7月 同会関連事業部長 平成18年1月 同会営農総合対策部長 平成21年2月 全農グリーンリソース株式会社常務取締役 平成24年4月 コープケミカル株式会社参与 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成27年10月 当社代表取締役会長(至現在)	(注) 3	18
代表取締役 取締役社長	—	野村 豊	昭和29年7月19日生	昭和53年4月 丸紅株式会社入社 平成17年4月 同社食料総括部長 平成18年4月 同社経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 丸紅欧州会社社長 平成22年4月 丸紅株式会社常務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役専務執行役員、CIO 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 代表取締役社長(至現在)	(注) 3	27
代表取締役	専務執行役員 総務本部・筑波総合研究所・東北支店・関越支店管掌	中澤 登	昭和28年10月26日生	昭和51年4月 ラサ工業株式会社入社 平成13年4月 コープケミカル株式会社新潟工場長 平成17年6月 同社取締役総合企画部長 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年10月 当社代表取締役専務執行役員(至現在) 総務本部・筑波総合研究所・東北支店・関越支店管掌(至現在)	(注) 3	16
取締役	専務執行役員 名古屋支店・関西支店・九州支店・大日本産肥株式会社管掌	中村 義彦	昭和28年10月26日生	昭和51年1月 当社入社 平成15年7月 九州支店長 平成19年4月 執行役員 平成20年4月 関西支店長 平成21年6月 常務執行役員 平成21年10月 九州支店管掌(至現在) 平成24年4月 専務執行役員(至現在) 名古屋支店管掌(至現在) 平成26年6月 取締役(至現在) 平成27年10月 関西支店・大日本産肥株式会社管掌(至現在)	(注) 3	47
取締役	常務執行役員 経財本部・海外事業部・業務システム室管掌	濱 健一	昭和32年12月16日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成19年2月 同金庫外国営業部長 平成20年7月 同金庫関西営業部支配人 平成22年6月 コープケミカル株式会社常務取締役 平成27年10月 当社取締役常務執行役員(至現在) 平成29年4月 経財本部・ライフスタイル本部・海外事業推進部・業務システム室管掌 経財本部・海外事業部・業務システム室管掌(至現在)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 肥料本部長	小野寺 保 良	昭和30年1月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 青森支店長 平成18年5月 大日本産肥株式会社取締役社長 平成20年4月 当社肥料業務部長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役(至現在) 肥料本部長 平成24年6月 執行役員 平成25年10月 東北支店長 平成26年6月 常務執行役員(至現在) 平成27年10月 肥料本部長(至現在)	(注) 3	33
取締役	常務執行役員 生産技術本部・化学品本部・つくば分析センター管掌	佐久間 藏	昭和30年5月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 生産技術部長 平成19年6月 生産技術本部長 平成21年6月 取締役(至現在) 平成21年10月 筑波総合研究所管掌 平成23年10月 生産技術部長 平成24年6月 執行役員 平成26年4月 つくば分析センター管掌(至現在) 平成26年6月 常務執行役員(至現在) 平成27年10月 生産技術本部・化学品本部管掌(至現在)	(注) 3	50
取締役	常務執行役員 関西支店長	三 竿 育 雄	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成22年1月 同会総合企画部地区担当部長 平成24年2月 コーブケミカル株式会社参与 平成24年6月 同社取締役総合企画部長 平成26年6月 同社常務取締役総合企画部長 平成27年1月 同社常務取締役 平成27年10月 当社取締役常務執行役員(至現在) 関西支店長(至現在)	(注) 3	10
取締役	—	引屋敷 透	昭和34年12月24日生	昭和58年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成27年4月 同会山梨県本部副本部長 平成28年4月 全国農業協同組合中央会出向 平成29年4月 全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長(至現在) 平成29年6月 当社取締役(至現在)	(注) 3	—
取締役	—	二 井 英 一	昭和37年11月29日生	昭和62年4月 丸紅株式会社入社 平成23年4月 同社無機・農業化学品部長 平成26年4月 同社化学品部門長補佐兼無機・農業化学品部長 平成27年4月 同社素材グループ企画部長 平成28年4月 同社参与、素材グループ企画部長 平成28年10月 同社参与、農業化学品本部副本部長 平成29年4月 同社執行役員、農業化学品本部副本部長(至現在) 平成29年6月 当社取締役(至現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	藤井 政志	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成20年6月 同社総務人事センター長 平成22年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 平成24年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 平成26年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー化成系事業部長 平成27年4月 同社常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント(至現在) 平成27年6月 同社取締役常務執行役員(至現在) 平成27年6月 コープケミカル株式会社取締役 平成27年10月 当社取締役(至現在)	(注) 3	—
取締役	—	佐野 公哉	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 片倉工業株式会社入社 平成20年1月 同社総務部長 平成22年1月 同社小売事業部長 平成22年3月 同社執行役員小売事業部長 平成23年2月 同社執行役員経理部長 平成25年3月 同社常務取締役経理部長 平成26年12月 同社常務取締役 平成27年3月 同社代表取締役社長(至現在) 平成29年6月 当社取締役(至現在)	(注) 3	2
常勤監査役	—	佐竹 孝一	昭和29年7月8日生	昭和53年4月 丸紅株式会社入社 平成11年10月 丸紅欧州会社経理部長 平成18年4月 丸紅株式会社資材・紙パルプ経理部長 平成20年4月 同社営業経理第二部長 平成22年7月 丸紅建材株式会社取締役常務執行役員 平成26年3月 同社取締役常務執行役員退任 平成26年6月 当社常勤監査役(至現在)	(注) 6	5
常勤監査役	—	大平 卓治	昭和32年1月19日生	昭和54年4月 丸紅株式会社入社 平成16年5月 当社入社 平成21年6月 執行役員総務本部長兼経営企画室長 平成27年10月 執行役員総務本部長 平成29年6月 当社常勤監査役(至現在)	(注) 7	28
監査役	—	安田 忠孝	昭和35年9月18日生	昭和58年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成26年2月 同会生産資材部部長 平成27年7月 同会参事(至現在) 平成28年6月 当社監査役(至現在)	(注) 5	—
監査役	—	井上 英則	昭和39年7月24日生	昭和63年4月 丸紅株式会社入社 平成29年4月 同社素材グループ企画部素材営業経理室室長(至現在) 平成29年6月 当社監査役(至現在)	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	森 茂	昭和33年4月10日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成14年4月 同金庫業務開発部部长代理 平成16年1月 同金庫仙台支店副支店長 平成18年4月 同金庫システム企画部副部長 平成19年7月 ジェイエイバンク電算システム株式会社社出向 平成20年3月 農林中央金庫システム運営部副部長 平成20年7月 同金庫システム運営部長 平成21年6月 農中情報システム株式会社執行役員JASTEM運営部長 平成25年3月 同社執行役員総務部長 平成27年6月 コーピル管理会常務理事(至現在) 平成27年6月 コープケミカル株式会社監査役 平成27年10月 当社監査役(至現在)	(注)4	—
計						247

- (注) 1 取締役 引屋敷 透、二井 英一、藤井 政志及び佐野 公哉の4氏は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 佐竹 孝一、監査役 安田 忠孝、井上 英則及び森 茂の4氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年10月1日の就任の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、前任者の任期を引き継いでおり平成28年6月28日の就任の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を平成18年4月から導入しております。  
取締役を兼任しない執行役員は9名選任されております。

(ご参考) 平成29年6月28日現在の取締役を兼務しない執行役員は次の通りであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	藤川 和則	化学品本部長、海外事業部長
常務執行役員	宮木 好	北海道支店長
執行役員	藤塚 弘	総務本部長、総務人事部長
執行役員	清水 達也	財経本部長
執行役員	佐藤 英朗	生産技術本部長
執行役員	紀岡 雄三	筑波総合研究所長
執行役員	十河 貞男	東北支店長
執行役員	大澤 昌弘	関越支店長
執行役員	笹村 優	東北支店副支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

有価証券報告書提出日現在の当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは次の通りであります。

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営を効率化し経営責任を適切・公正に遂行するために、絶えず経営の管理体制及び組織や仕組みの見直しと改善に努めております。

株主をはじめ広く関係者の皆様に対し、一層の経営の透明性と公正性を高め、その負託に応えることが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

#### ②企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、社外役員の選任により、経営の監督及び監視機能を強化し、経営の透明性と公平性を高めるための体制を確保しております。その他に、経営会議等を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役12名のうち社外取締役が4名、監査役5名のうち社外監査役が4名で構成され、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や情報による助言機能及び客観的な立場による監督機能について十分に行使ができる体制であり、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会等についても設置していることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

#### ③コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ. 会社の機関の内容

当社の会社の機関及び体制は、次の通りであります。

##### <取締役会>

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）から構成され、監査役5名（うち社外監査役4名）が陪席し、法令及び当社定款に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項について審議し議決しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。さらに取締役会では取締役の業務執行状況を監督するため、取締役より定期的に報告を受けております。また、取締役の経営責任を明確化するとともに経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を1年としております。（平成29年3月期 12回開催）

##### <経営会議>

経営会議は、常勤取締役8名、常勤監査役2名からなり、経営に関わる方針及び全社的重要事項等を審議し議決しております。必要に応じ取締役を兼務しない執行役員9名が陪席し、原則月2回開催され、社長が議長を務めております。（平成29年3月期 23回開催）

##### <執行役員制度>

執行役員制度は、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の向上を図ることを目的として導入し、取締役兼務執行役員6名を含む15名の執行役員を選任しております。

##### <監査役会>

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役4名）からなり、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査結果を報告しております。なお、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役室室員1名が陪席し、年4回以上開催され、議長は監査役会が予め指名する常勤監査役が務めております。（平成29年3月期 8回開催）

#### <支店長会議>

支店長会議は、常勤取締役、支店長及び連結子会社社長などをもって構成され、必要に応じ常勤監査役が陪席し、経営方針の意思統一を図るとともに、予算・決算に関する事項並びに各支店の業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。原則月1回開催され、肥料本部長が議長を務めております。(平成29年3月期 9回開催)

#### <全体会議>

全体会議は、支店長会議を拡大し、社長主催にて原則2回開催しております。常勤取締役、部店所長、工場長及び、連結子会社社長などをもって構成され、常勤監査役が陪席し、経営方針の意思統一を図るとともに、部店所毎の前期総括、予算・決算・施策に関する事項並びに、業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。(平成29年3月期 2回開催)

#### ロ. 内部統制システム及び内部監査、会計監査、リスク管理体制の整備状況

当社並びに子会社は、会社法及び同法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況については下記の通り実施しております。

##### I. 当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、社会的責任及び企業理念を果たすため「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、研修等を通じ取締役及び使用人に対し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者又は顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めております。

当社は、業務実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、本社・各支店・工場、グループ会社の内部監査を行っております。監査は事業所毎・グループ会社毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

##### II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、取締役会規程、文書管理規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行っております。また、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧、謄写できるものとしております。

##### III. 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、情報システム、安全・環境、災害、品質、信用等に係るリスクについては、各部署の長をリスク管理責任者として、当該部署におけるリスク管理を適切に行っております。また、リスク管理責任者は、リスク発生が差し迫っていると認知した場合及び具体的リスクが発生した場合は、所管本部長及びコンプライアンス委員会に報告するとともに、損失の回避、極小化のための措置を講じることとしております。

子会社に関するリスクについては、当社の取締役、監査役及び使用人を子会社の役員として派遣させることにより、取締役会等の会議への出席を通じて情報の収集・管理を行っております。

##### IV. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役への業務委嘱、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等においてそれぞれの権限及び責任を明確化し、適正かつ効率的に職務執行される体制の構築に努めております。また、取締役会において執行役員を選任と業務委嘱を決定し、権限と責任を明確にし、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社は、取締役で構成する取締役会を原則として毎月1回開催し、法令及び定款、取締役会規程に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。また、取締役の業務執行の状況を監督するとともに取締役から月次の業績等、職務執行の状況の報告を受けております。

当社は、常勤取締役及び常勤監査役、必要に応じて陪席する執行役員で構成する経営会議を原則として毎月2回開催し、経営に関わる基本方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。

当社は予算管理規程等に基づき中期事業計画並びに単年度予算を策定し、経営方針を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図っております。また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の向上を図っております。

子会社においては、子会社の取締役会等にて経営効率の最適化をはかるとともに全体会議、予算ヒアリング等を通じて、連携を図っております。

V. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ会社全体のコンプライアンス体制を構築し、グループ会社における業務の適正を確保しております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、管理担当部門は、各関連部署と連携し、担当するグループ会社の経営状況及び経営計数の把握に務め、適宜経営指導を行う等の管轄管理を行うほか、必要に応じ当社の取締役、監査役及び使用人をグループ会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行っております。

グループ会社においては「関係会社管理規程」に従い、連結子会社は、毎月1回決算・経営状況等を当社に報告し、非連結子会社は3ヶ月毎に決算・経営状況等を当社に報告する体制をとっております。また、監査役は、関係会社監査役と緊密な連携を保ち、効果的な監査を行っております。

VI. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、「監査役室」を置き、監査役会の事前の同意を得たうえで必要な人員の配置を行っております。

VII. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社においては、当該使用人の業務は、監査役の指示事項を優先させるものとし、人事異動、人事考課に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする等、当該使用人の取締役からの独立性確保に配慮しております。

VIII. 当社並びに子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行っております。

当社は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき、又は法令・定款に違反するおそれがあるときは、取締役及び使用人が、監査役に報告を行い、子会社においては、子会社の取締役、監査役及び使用人は、管理担当部門への報告と合わせて監査役に報告を行っております。

当社は、報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人等に対して周知徹底しております。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて説明を求めております。

IX. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役監査基準に準拠し監査の円滑なる運営を図るため、適切な対応を行っております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

X. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

XI. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほか、監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

なお、常勤監査役佐竹孝一は、丸紅株式会社の経理部門における業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

#### <内部監査>

業務の実施部署から独立した社長直轄の組織として、現在2名で構成されている監査室を設け、本社・各支店/工場・グループ会社の内部監査を行っております。事業所毎・グループ会社毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

#### <会計監査>

会計監査は、監査法人大手門会計事務所が実施しており、監査役は監査法人大手門会計事務所と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員植木暢茂、同・同社員中村尋人、同・同社員佐藤裕治の3氏及び監査業務に係る補助者（公認会計士）5名であります。

なお、当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案することを方針としております。

#### <監査役と会計監査人の連携状況>

各監査役は会計監査人から会計監査状況を聴取するほか、各店所監査に同行し、その監査手続等を確認しております。また、監査役と会計監査人は、必要に応じて随時合合・意見交換を実施しております。

さらに、当社グループは、コンプライアンスを社会に対する経営の最重要責務と考え、上記の内部監査体制のほかコンプライアンス委員会、内部統制推進委員会、安全衛生環境委員会、品質管理委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制体制の充実を図り、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保しております。加えて与信リスクなどの管理を目的とする「審査・法務・知財課」を設置するなど、適切なリスク管理と内部情報管理を進めるための社内体制を構築しております。

#### ハ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応することを当社グループの行動基準（グループ・コンプライアンス・マニュアル）に定め、全役職員に周知徹底しております。

反社会的勢力に対しては総務人事部を対応部署とし、警察当局、顧問弁護士など外部の専門機関との連携を緊密にし、各種研修活動への参加を通じて情報収集を行い、不当要求に対し、適切に対処できる体制の整備、運用を図っております。

#### ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

#### ホ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

#### ヘ. 取締役の選任決議要件

- I. 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- II. 当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### ④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役引屋敷透氏は、全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長を兼務しております。また、社外監査役安田忠孝氏は全国農業協同組合連合会 参事を兼務しております。同会は、当社の特定関係事業者であります。また、当社は同会の関連会社であり、かつ同会とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。社外取締役については、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行を行う上で、助言と参考意見が得られ、当社経営に資するところが大きいことから、選任しております。社外監査役については、専門分野において培った幅広い業務経験・見識を活かした監査を図ることを期待して、選任しております。

社外取締役二井英一氏は、丸紅株式会社 執行役員農業化学品本部副本部長を兼務しております。また、社外監査役佐竹孝一氏は元丸紅建材株式会社 取締役常務執行役員であります。社外監査役井上英則氏は丸紅株式会社 素材グループ企画部素材営業経理室室長を兼務しております。当社は丸紅株式会社の関連会社であり、かつ同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。社外取締役については、総合商社における農業化学品部門の豊富な情報と幅広い見識を活かした客観的な立場からの専門的な助言等当社経営に資するところが大きいことから、選任しております。社外監査役についても総合商社における事業会社管理のノウハウを活かした豊富な情報を基に、監査全般に対してより客観的な立場で公正な監査を行う体制を確保するために選任しております。

当社社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、株式会社東京証券取引所が「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の確保義務を参考にして選任を行っております。独立役員としては、東京証券取引所に対し、社外取締役である藤井政志氏及び佐野公哉氏並びに社外監査役である森茂氏を届け出ております。

社外取締役藤井政志氏は、三菱瓦斯化学株式会社 取締役常務執行役員を兼務しており、化学品業界大手における業界情報や化学品メーカーとしての有用情報、参考意見を当社の経営に活かすことから、選任しております。同社は当社と資本關係がありますが、同社の出資比率は3%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社と同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。さらに、取引關係の規模、性質に照らし合わせると当社への過大な影響がないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役と判断いたしました。社外取締役佐野公哉氏は片倉工業株式会社 代表取締役社長を兼務しており、大会社の経営者として見識ある立場からの助言や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し、選任しております。同社は当社と資本關係がありますが、同社の出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。なお、当社とは定常的な取引はなく、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

社外監査役森茂氏は、コープビル管理会 常務理事を兼務しております。同氏は、当社の主要取引銀行である農林中央金庫の業務執行者の経験を有し、経営者として見識ある立場から当社の経営に助言を頂きたいため、選任しております。なお、当社と同会の定常的な取引はなく、社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。また、同氏は当社の主要取引銀行である農林中央金庫の出身者ですが、平成21年6月に農林中央金庫系統システム運営部長を退任し既に相当の年数が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはありません。さらに、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社への過大な影響はないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役と判断いたしました。

⑤役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	156	40	8
監査役 (社外監査役を除く。)	33	28	5	3
社外役員	23	20	3	9

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、取締役については平成27年6月26日開催の第100期定時株主総会の決議により月額報酬限度額は16百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役については平成27年6月26日の第100期定時株主総会の決議により、月額報酬限度額5百万円以内と決定されております。

各取締役の報酬については、取締役会が、近年の役位別報酬金額の実績を参考に企業業績を反映させ、株主総会で決議された月額限度額の範囲内で具体的な金額を決定しております。

各監査役の報酬については、常勤・非常勤の別を勘案し、監査役の協議により具体的な金額を決定しております。

役員報酬の水準については、従業員給与の水準や同規模企業の役員報酬水準調査等も参考に、必要に応じて見直すことになっております。

平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会において、上記報酬額と別枠で、取締役（社外取締役を除く）に株式報酬を支給することとし、当社が拠出する株式取得資金の上限を年額35百万円とすることが決議されております。なお、役員退職慰労金制度を変更し、取締役に給付されることとなる株式報酬の経済価値を勘案の上、取締役退任時に支給する役員退職慰労金額を減額いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
34銘柄 1,107百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日工業株式会社	300,000	343	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	506,130	85	上記に同じ
養命酒製造株式会社	30,000	59	上記に同じ
多木化学株式会社	80,000	52	上記に同じ
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	78,000	40	上記に同じ
株式会社東邦銀行	109,149	39	上記に同じ
株式会社りそなホールディングス	89,996	36	上記に同じ
理研ビタミン株式会社	7,000	28	上記に同じ
株式会社八十二銀行	38,000	18	上記に同じ
レンゴー株式会社	31,009	17	上記に同じ
昭和電工株式会社	133,000	15	上記に同じ
昭光通商株式会社	190,000	14	上記に同じ
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	4,500	14	上記に同じ
片倉工業株式会社	12,000	14	上記に同じ
株式会社リンコーコーポレーション	76,000	11	上記に同じ
株式会社北越銀行	48,967	8	上記に同じ
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	8	上記に同じ
株式会社新潟放送	9,000	5	上記に同じ
ITホールディングス株式会社	2,033	5	上記に同じ
DOWAホールディングス株式会社	8,186	5	上記に同じ

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
片倉工業株式会社	37,100	43	議決権行使の指図権限

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日工業株式会社	300,000	400	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	506,130	103	上記に同じ
多木化学株式会社	80,000	75	上記に同じ
養命酒製造株式会社	30,000	62	上記に同じ
株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ	78,000	54	上記に同じ
株式会社りそなホールディングス	89,996	53	上記に同じ
株式会社東邦銀行	109,149	45	上記に同じ
理研ビタミン株式会社	7,000	28	上記に同じ
昭和電工株式会社	13,300	26	上記に同じ
株式会社八十二銀行	38,000	23	上記に同じ
レンゴー株式会社	31,009	19	上記に同じ
SOMPOホールディングス株式会社	4,500	18	上記に同じ
片倉工業株式会社	12,000	16	上記に同じ
昭光通商株式会社	190,000	15	上記に同じ
株式会社リンコーコーポレーション	76,000	14	上記に同じ
株式会社北越銀行	4,896	14	上記に同じ
株式会社ほくほくフィナンシャル グループ	5,948	10	上記に同じ
株式会社新潟放送	9,000	6	上記に同じ
DOWAホールディングス株式会社	8,186	6	上記に同じ
T I S 株式会社	2,033	5	上記に同じ

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
片倉工業株式会社	37,100	51	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

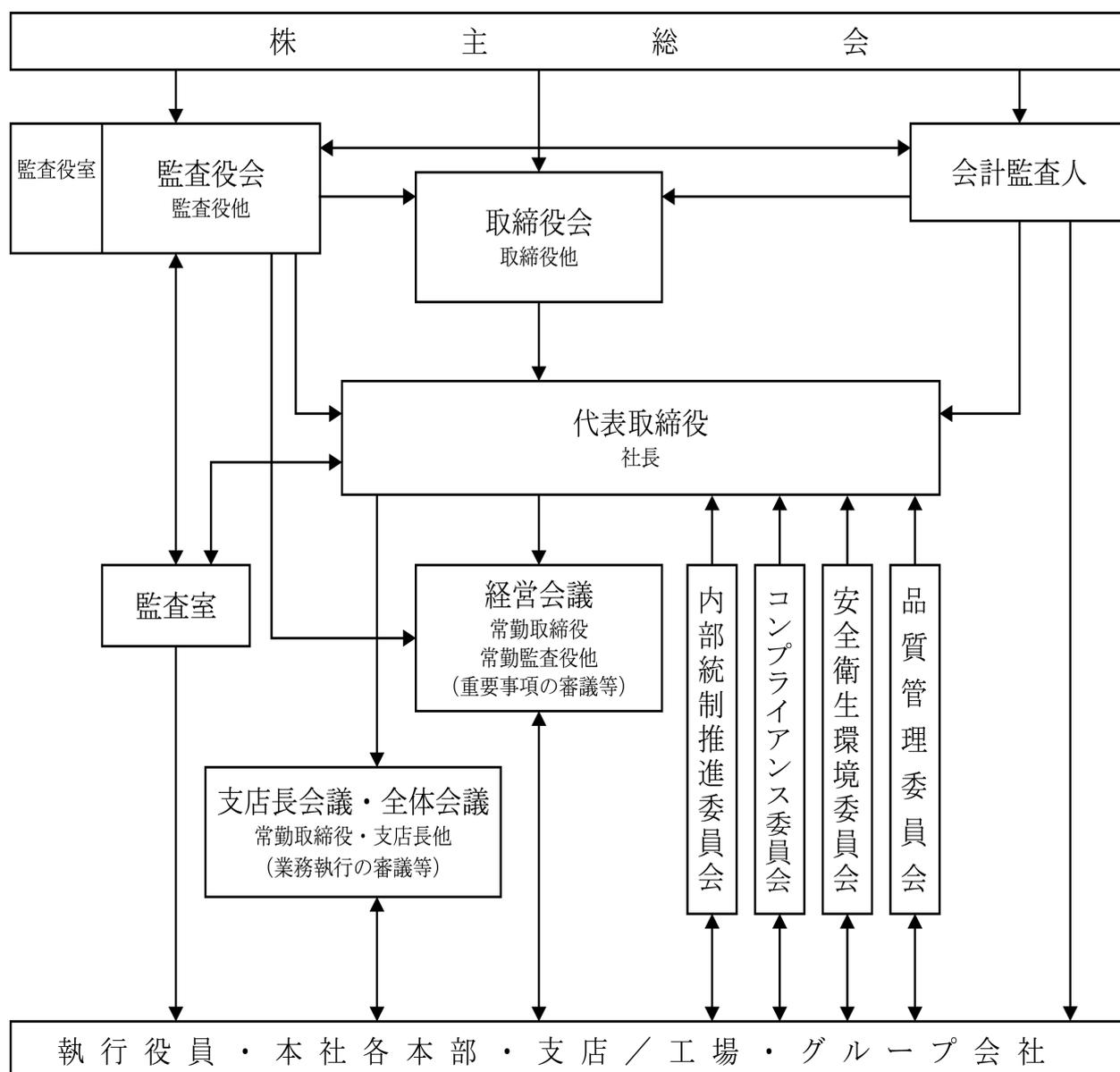
イ. 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

○当社の業務執行・経営の監視及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,933	4,287
受取手形及び売掛金	13,308	11,592
有価証券	3	3
商品及び製品	5,327	4,880
仕掛品	266	566
原材料及び貯蔵品	4,378	3,206
繰延税金資産	247	216
未収還付法人税等	12	43
その他	439	431
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	27,908	25,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 10,786	※2 12,697
減価償却累計額	△6,400	△6,709
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 4,385	※2 5,987
機械装置及び運搬具	※2, ※3 10,498	※2 10,614
減価償却累計額	△8,307	△8,448
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 2,190	※2 2,165
土地	※2 6,665	※2 6,662
リース資産	642	668
減価償却累計額	△376	△381
リース資産（純額）	265	286
その他	※2 797	※2 727
減価償却累計額	△588	△588
その他（純額）	※2 209	※2 139
有形固定資産合計	13,716	15,242
無形固定資産		
その他	287	201
無形固定資産合計	287	201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,211	※1, ※2 1,324
長期貸付金	32	0
繰延税金資産	800	754
その他	278	334
貸倒引当金	△66	△19
投資その他の資産合計	2,255	2,393
固定資産合計	16,260	17,838
資産合計	44,168	43,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,809	5,920
短期借入金	※2 7,257	※2 6,951
リース債務	45	88
未払法人税等	77	100
賞与引当金	378	334
その他	2,694	2,413
流動負債合計	17,262	15,808
固定負債		
長期借入金	※2 1,504	※2 1,337
リース債務	196	225
役員退職慰労引当金	364	436
退職給付に係る負債	3,050	2,974
その他	547	703
固定負債合計	5,664	5,677
負債合計	22,927	21,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,906	9,905
利益剰余金	7,525	7,629
自己株式	△82	△83
株主資本合計	21,564	21,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	190
退職給付に係る調整累計額	△436	△330
その他の包括利益累計額合計	△370	△139
非支配株主持分	47	47
純資産合計	21,241	21,574
負債純資産合計	44,168	43,061

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	31,431	38,657
売上原価	25,376	31,956
売上総利益	6,055	6,701
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,039	※1, ※2 6,096
営業利益	1,015	604
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	39
受取賃貸料	2	13
その他	60	51
営業外収益合計	77	105
営業外費用		
支払利息	53	62
その他	38	36
営業外費用合計	92	99
経常利益	1,000	610
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 35
投資有価証券売却益	※4 0	※4 145
負ののれん発生益	※5 1,422	—
災害に伴う受取保険金	—	※6 50
その他	111	6
特別利益合計	1,540	237
特別損失		
固定資産除売却損	※7 46	※7 163
減損損失	2	0
災害に伴う損失	—	※6 47
工業用水減量負担金	—	※8 64
合併関連費用	※9 70	—
その他	16	24
特別損失合計	135	299
税金等調整前当期純利益	2,405	547
法人税、住民税及び事業税	90	64
法人税等調整額	342	△25
法人税等合計	432	39
当期純利益	1,972	508
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,972	508

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,972	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	125
退職給付に係る調整額	△247	105
その他の包括利益合計	※ △307	※ 231
包括利益	1,665	739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,665	739
非支配株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888	125	△188	△62	—	12,825
当期変動額										
剰余金の配当			△208		△208					△208
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,972		1,972					1,972
自己株式の取得				△9	△9					△9
自己株式の処分		△0		1	0					0
合併による増加		6,158	762		6,920					6,920
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	△60	△247	△307	47	△260
当期変動額合計	—	6,157	2,526	△7	8,676	△60	△247	△307	47	8,415
当期末残高	4,214	9,906	7,525	△82	21,564	65	△436	△370	47	21,241

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,214	9,906	7,525	△82	21,564	65	△436	△370	47	21,241
当期変動額										
剰余金の配当			△404		△404					△404
親会社株主に帰属する 当期純利益			508		508					508
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	125	105	231	0	231
当期変動額合計	—	△0	103	△1	102	125	105	231	0	333
当期末残高	4,214	9,905	7,629	△83	21,666	190	△330	△139	47	21,574

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,405	547
減価償却費	950	1,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△242	77
受取利息及び受取配当金	△14	△39
支払利息	53	62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△35
有形固定資産処分損益 (△は益)	20	90
減損損失	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△145
災害に伴う受取保険金	—	△50
災害に伴う損失	—	47
合併関連費用	70	—
負ののれん発生益	△1,422	—
工業用水減量負担金	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,389	1,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,120	1,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	△893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204	△269
その他	△124	△18
小計	1,860	3,623
利息及び配当金の受取額	12	32
利息の支払額	△53	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△123	△93
保険金の受取額	—	50
損害賠償金の受取額	165	105
合併による事業承継に伴う支払額	—	△207
工業用水減量負担金の支払額	—	△64
合併関連費用の支払額	△80	—
土壌汚染対策費の支払額	△163	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617	3,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	80	5
有形固定資産の取得による支出	△836	△2,502
有形固定資産の売却による収入	39	34
無形固定資産の取得による支出	△65	△11
投資有価証券の売却による収入	—	202
長期貸付金の回収による収入	—	2
長期預り保証金の受入れによる収入	100	130
長期預り敷金による収入	42	42
敷金の差入による支出	△83	—
敷金の回収による収入	41	—
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△2,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△55
長期借入金の返済による支出	△741	△968
長期借入れによる収入	—	550
リース債務の返済による支出	△54	△51
自己株式の取得による支出	△9	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△207	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	△928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37	348
現金及び現金同等物の期首残高	1,691	3,854
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,200	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,854	※1 4,203

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

大日本産肥(株)、(株)カタクラフーズ、(株)アグリドック、コープ商事物流(株)、  
コープエンジニアリング(株)、コープ朝日興産(株)、宮古カルサイン(株)

(2) 非連結子会社の名称等

つくば園芸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

つくば園芸(株)、(株)トライムコーポレーション、防城天睦化工有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

評価基準 償却原価法

評価方法 定額法

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

ハ. たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～35年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する給与規程は、平成28年10月1日より統一されております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、旧コープケミカル株式会社の従業員の退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務を計上しております。なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約は、統一に向けて現在調整中であります。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用(費用の減少)は、平成23年3月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 平成29年3月16日)に基づき、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた451百万円は、「未収還付法人税等」12百万円、「その他」439百万円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた62百万円は、「受取賃貸料」2百万円、「その他」60百万円として表示しております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「受取損害賠償金」は、当連結会計年度より特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた13百万円のうち0百万円を「投資有価証券売却益」に、また、「受取損害賠償金」に表示していた98百万円は「その他」に組み替えたことにより、「その他」は111百万円として表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度より特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「たな卸資産廃棄損」に表示していた16百万円及び「その他」に表示していた0百万円は、「その他」16百万円として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産廃棄損」及び「受取損害賠償金」は、当連結会計年度より重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△42百万円のうち△0百万円を「投資有価証券売却益」に、また、「たな卸資産廃棄損」に表示していた16百万円及び「受取損害賠償金」に表示していた△98百万円は「その他」に組み替えたことにより、「その他」は△124百万円として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	205百万円	198百万円

※2. 担保に供している資産

(1) 担保提供資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,244百万円	1,140百万円
機械装置及び運搬具	826	751
土地	2,858	2,686
その他	34	24
計	4,963	4,603
投資有価証券	370	436
計	370	436
合計	5,334	5,039

上記に対応する債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,360百万円	1,362百万円
1年内返済予定の長期借入金	730	519
長期借入金	1,003	445
買掛金	2,196	—
計	5,290	2,327

(2) 上記のうち財団抵当に供しているものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,150百万円	1,079百万円
機械装置及び運搬具	792	719
土地	2,593	2,593
その他	34	24
計	4,569	4,416

上記に対応する債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	710百万円	710百万円
1年内返済予定の長期借入金	723	519
長期借入金	996	445
買掛金	2,196	—
計	4,626	1,674

※3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	0百万円	—百万円
機械装置	16	—

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,162百万円	1,360百万円
給与手当及び賞与	1,358	1,669
賞与引当金繰入額	165	155
退職給付費用	93	148
役員退職慰労引当金繰入額	62	85
研究開発費	209	248
貸倒引当金繰入額	3	—

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	9百万円	7百万円
退職給付費用	5	10

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	209百万円	248百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地ほか	5百万円	35百万円

※4. 投資有価証券売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資有価証券	0百万円	145百万円

※5. 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年10月1日付で行った旧コープケミカル株式会社との企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによるものであります。

※6. 宮古工場の台風被害に伴う損失及び受取保険金

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

台風10号による宮古工場の台風被害に伴う損失の内訳は、毀損した製品、原料の評価減及び再利用に係る処理費用等34百万円、設備の原状回復費用等12百万円であります。

また、この台風被害に伴う保険金の受取額は50百万円であります。

※7. 前連結会計年度の固定資産売却損（2百万円）及び廃棄損（撤去費用含む）(43百万円)、及び当連結会計年度の固定資産売却損（8百万円）及び廃棄損（撤去費用含む）(154百万円)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	8	49
土地ほか	3	10
計	46	163

※8. 工業用水減量負担金

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

新潟県との工業用水道契約を見直したことにより生じた基本使用水量の減量に伴う補償金の支払額であります。

※9. 合併関連費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

合併に係る、財務及び法務等のアドバイザー契約に基づく支払額、並びにシステム統合費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△86百万円	179百万円
組替調整額	△0	0
税効果調整前	△86	179
税効果額	26	△53
その他有価証券評価差額金	△60	125
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△407	6
組替調整額	57	146
税効果調整前	△350	153
税効果額	102	△47
退職給付に係る調整額	△247	105
その他の包括利益合計	△307	231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,274,562	24,533,868	—	50,808,430
合計	26,274,562	24,533,868	—	50,808,430
自己株式				
普通株式	228,517	35,496	3,725	260,288
合計	228,517	35,496	3,725	260,288

(注) 1. 旧片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日付で旧コープケミカル株式会社と経営統合し(同日片倉コープアグリ株式会社に変更)存続会社となっております。なお、経営統合により旧コープケミカル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。これに伴い提出日現在の発行済株式総数は24,533,868株増加し、50,808,430株となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35,496株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,725株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	404	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,808,430	—	—	50,808,430
合計	50,808,430	—	—	50,808,430
自己株式				
普通株式	260,288	11,683	3,159	268,812
合計	260,288	11,683	3,159	268,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,683株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,159株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	404	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	404	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,933百万円	4,287百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△79	△84
現金及び現金同等物	3,854	4,203

2. 合併により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

経営統合した旧コープケミカル株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。また、合併により増加した資本剰余金は、6,158百万円であります。

流動資産	14,458百万円
固定資産	7,560
資産合計	22,018
流動負債	9,814
固定負債	4,503
負債合計	14,317

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主に、肥料事業及びその他事業における運搬具であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。なお、デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、個別に回収可能性の判断を行っております。

借入金は、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務課が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	3,933	3,933	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,308	13,308	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	16	15	△0
②その他有価証券	831	831	—
(4) 長期貸付金	32		
貸倒引当金（※2）	△28		
計	3	3	—
(5) 支払手形及び買掛金	(6,809)	(6,809)	—
(6) 短期借入金	(6,330)	(6,330)	—
(7) 長期借入金（※3）	(2,432)	(2,449)	17
(8) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	4,287	4,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,592	11,592	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	13	13	△0
②その他有価証券	1,010	1,010	—
(4) 長期貸付金	0	0	—
(5) 支払手形及び買掛金	(5,920)	(5,920)	—
(6) 短期借入金	(6,275)	(6,275)	—
(7) 長期借入金（※2）	(2,013)	(2,020)	6
(8) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 長期貸付金

前連結会計年度は、変動金利での貸付であり、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度は、固定金利での貸付であり、貸付金利の変更は行っていないため時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(当連結貸借対照表計上額104百万円及び前連結貸借対照表計上額161百万円)及び関係会社株式(当連結貸借対照表計上額198百万円及び前連結貸借対照表計上額205百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,933	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,308	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3	12	1	—
長期貸付金	—	32	—	—
合計	17,245	44	1	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,592	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3	10	—	—
長期貸付金	0	0	—	—
合計	15,882	11	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,330	—	—	—	—	—
長期借入金	927	684	482	337	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,275	—	—	—	—	—
長期借入金	676	481	344	10	300	200

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	16	15	△0
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	合計	16	15	△0

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	13	13	△0
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	合計	13	13	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	663	523	140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	663	523	140
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	167	212	△45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167	212	△45
	合計	831	736	95

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	923	638	284
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	923	638	284
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	87	97	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87	97	△10
	合計	1,010	736	274

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	202	145	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	202	145	0

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式について、期末の時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断される場合、及び、期末の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、当連結会計年度を含む過去2年間に亘り連続して30%以上下落した状態にあり、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断される場合には、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	870	450	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	467	204	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（連結子会社2社を除く。）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は企業年金制度に対して退職給付信託を設定しており、連結子会社2社は退職金制度（以下「制度」という。）の内枠として中小企業退職金共済制度（以下「中退共」という。）に加入しております。

また、連結子会社はいずれも簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

なお、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を退職給付債務とし、勤務費用は制度の勤務費用から中退共の要拠出額等を控除した額としております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		2,296		4,968
勤務費用		125		194
利息費用		15		2
数理計算上の差異の発生額		374		18
退職給付の支払額		△238		△401
経営統合に伴う退職給付債務の承継額		2,394		-
退職給付債務の期末残高		4,968		4,781

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高		1,748		1,917
期待運用収益		9		9
数理計算上の差異の発生額		△33		25
事業主からの拠出額		294		-
退職給付の支払額		△101		△145
年金資産の期末残高		1,917		1,807

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		4,795		4,600
年金資産		△1,917		△1,807
		2,877		2,793
非積立型制度の退職給付債務		172		181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,050		2,974
退職給付に係る負債		3,050		2,974

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	111	174
利息費用	15	2
期待運用収益	△9	△9
数理計算上の差異の費用処理額	61	150
過去勤務費用の費用処理額	△3	△3
簡便法で計算した退職給付費用	13	20
確定給付制度に係る退職給付費用	188	333

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3	△3
未認識数理計算上の差異	△346	156
合計	△350	153

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△17	△13
未認識数理計算上の差異	649	492
合計	632	478

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	59%	42%
株式	11%	26%
現金及び預金	30%	32%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度24%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は加重平均で表しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.1%
長期期待運用収益率	0.6%	0.5%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（中小企業退職金共済制度）への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	111百万円	106百万円
企業結合に伴う時価評価差額	93	—
繰越欠損金	2	21
その他	136	101
繰延税金資産小計	344	229
評価性引当額	△96	△12
繰延税金資産(流動)合計	247	216
繰延税金資産(流動)の純額	247	216
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,019	1,102
役員退職慰労引当金	113	136
減損損失	179	182
企業結合に伴う時価評価差額	977	805
関係会社繰越欠損金	47	52
その他	420	364
繰延税金資産小計	2,756	2,643
評価性引当額	△1,373	△1,279
繰延税金資産合計	1,383	1,364
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	36	109
固定資産圧縮特別勘定積立金	87	—
その他有価証券評価差額金	29	83
企業結合に伴う時価評価差額	429	416
繰延税金負債合計	583	609
繰延税金資産(固定)の純額	800	754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調 整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	3.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.0	△3.4
住民税均等割	1.3	7.2
試験研究費の総額等に係る 税額控除	△0.4	—
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.6	—
評価性引当金の増減額	△2.1	△32.5
負ののれん発生益	△19.5	—
その他	1.1	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.0	7.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、本社オフィス及び工場用地等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は313百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
841	529	1,370	6,455

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加は、旧コープケミカル株式会社との経営統合による賃貸等不動産の受入(368百万円)及び新たな賃貸等不動産の取得(178百万円)であり、主な減少額は、減価償却(30百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は357百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,370	1,273	2,644	9,188

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加は、複合商業施設(建物名称: KCA・アクロスプラザ大分駅南)を建設したこと(1,374百万円)、主な減少は、減価償却(68百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化成品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化成品事業」は飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,788	2,258	404	28,451	2,980	31,431	-	31,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	374	15	390	760	1,150	△1,150	-
計	25,788	2,633	419	28,841	3,740	32,582	△1,150	31,431
セグメント利益	1,427	157	287	1,871	171	2,043	△1,028	1,015
セグメント資産（注5）	31,644	2,307	1,312	35,263	3,416	38,679	5,488	44,168
その他の項目								
減価償却費 （注4）（注5）	630	18	43	692	133	825	124	950
減損損失	-	-	-	-	2	2	-	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注4）	431	70	116	617	79	697	140	837

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

（注2）調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益調整額△1,028百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額5,488百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,789百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

（注3）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注4）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

（注5）旧コープケミカル株式会社との経営統合により、前連結会計年度末（平成27年3月期）に比べて、「肥料」、「化成品」、「不動産」、「その他」の資産が増加しております。

（負ののれん発生益）

当社は、平成27年10月1日付で旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が1,422百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,342	4,063	511	34,916	3,740	38,657	-	38,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	166	15	246	1,385	1,632	△1,632	-
計	30,406	4,229	527	35,163	5,126	40,289	△1,632	38,657
セグメント利益	629	288	328	1,247	150	1,397	△793	604
セグメント資産	28,272	1,678	3,342	33,293	3,161	36,454	6,607	43,061
その他の項目								
減価償却費 (注4)	802	37	92	931	172	1,104	143	1,247
減損損失	0	-	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4)	879	28	1,723	2,631	155	2,786	46	2,832

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益調整額△793百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額6,607百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,499百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,106百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,324	肥料事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	21,463	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	化成品	不動産	計			
減損損失	-	-	-	-	2	-	2

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	化成品	不動産	計			
減損損失	0	-	-	0	-	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成27年10月1日付で旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が1,422百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称及び氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,266	農業資材の供給 農畜産物の取扱事業	(被所有) 直接21.71	製品の販売 原材料の購入	肥料製品等の売上	20,324	売掛金	9,377
									未払金	538
									前受金	0
							商品・原材料の仕入	5,325	買掛金	2,234
									未収入金	2
当社の買掛金に対する土地等の担保提供	2,196	—	—							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

・商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

3 当社の買掛金に対する土地等の担保提供については、全国農業協同組合連合会からの商品・原材料の仕入に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称及び氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,252	農業資材の供給 農畜産物の取扱事業	(被所有) 直接21.63	製品の販売 原材料の購入	肥料製品等の売上	21,463	売掛金	8,204
									未払金	576
									前受金	—
							商品・原材料の仕入	7,749	買掛金	2,262
									未収入金	9

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

・商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	419円28銭	425円95銭
1株当たり当期純利益金額	52円81銭	10円05銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,972	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,972	508
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,355	50,544

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、以下の通り、平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月までとされています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年10月1日

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載の通り、普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、当社株式について5株を1株にする併合を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	50,808,430株
株式併合により減少する株式数	40,646,744株
株式併合後の発行済株式総数	10,161,686株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④株式併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株あたりの純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

（3）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### (4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	150,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	30,000,000株

### 3. 単元株式数の変更及び株式併合

平成29年4月26日	取締役会決議日
平成29年6月28日	定時株主総会決議日
平成29年10月1日（予定）	単元株式数の変更の効力発生日
平成29年10月1日（予定）	株式併合の効力発生日
平成29年12月上旬（予定）	端数株式処分代金のお支払い

(注) 上記の通り、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,096円42銭	2,129円73銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	264円04銭	50円27銭

#### (取締役及び執行役員に対する株式給付信託（BBT）導入)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（社外取締役は除きます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会に付議し、同株主総会において承認可決されました。

#### 1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

## 2. 本制度の概要

### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

### (2) 本制度の対象者

取締役及び執行役員（社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。）

### (3) 信託期間

平成29年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。また、本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）。

### (4) 信託金額

当社は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの2事業年度（以下、当該2事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する2事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記（3）の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、55百万円（うち取締役分として35百万円）を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、55百万円（うち取締役分として35百万円）を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、55百万円（うち取締役分として35百万円）を上限とします。なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

### (5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により行う予定です。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく275,000株を上限として取得するものとします。

本信託による当社株式の取得の詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役等に給付される当社株式の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、137,500ポイント（うち取締役分として87,500ポイント）を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であると判断しております。

取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、同株主総会による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。なお、効力発生日を平成29年10月1日として株式併合を行いますので、その時点で当該株式併合に係る合理的な調整を行います。

下記(7)の当社株式の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを「確定ポイント数」といいます。）。

(7) 当社株式の給付

取締役等が退任し役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において本信託内に残存する配当金等は、当社及び当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、またはその時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定し、また、金銭については、上記(9)により当社及び当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、または取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,330	6,275	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	927	676	1.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	45	88	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,504	1,337	1.05	平成30年4月～ 平成38年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	196	225	—	平成30年4月～ 平成37年8月
計	9,004	8,601	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	481	344	10	300
リース債務	60	51	43	28

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	第102期 連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高(百万円)	9,063	17,944	27,092	38,657
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	221	48	79	547
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額(百万円)	117	7	30	508
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.32	0.15	0.60	10.05
	第1四半期 連結会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	2.32	△2.17	0.45	9.46

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,359	3,707
受取手形	298	247
売掛金	12,708	10,846
有価証券	3	3
商品及び製品	5,100	4,557
仕掛品	231	562
原材料及び貯蔵品	3,892	2,751
前渡金	19	23
前払費用	58	135
繰延税金資産	216	178
未収還付法人税等	12	40
その他	924	960
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	26,820	24,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※4 3,244	※2 4,602
構築物	※2 768	※2 1,044
機械及び装置	※2,※4 2,059	※2 2,030
車両運搬具	6	10
工具、器具及び備品	※2 115	※2 109
土地	※2 6,237	※2 6,235
リース資産	100	117
建設仮勘定	60	2
有形固定資産合計	12,592	14,153
無形固定資産	286	200
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 999	※2 1,117
関係会社株式	1,052	1,045
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	30	—
長期前払費用	11	87
繰延税金資産	424	422
その他	240	226
貸倒引当金	△66	△19
投資その他の資産合計	2,694	2,883
固定資産合計	15,574	17,237
資産合計	42,394	41,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	43	14
買掛金	※2 6,464	5,525
短期借入金	※2 6,010	※2 6,010
1年内返済予定の長期借入金	※2 920	※2 659
リース債務	45	47
未払金	1,708	1,907
未払費用	437	188
未払法人税等	56	75
前受金	39	49
預り金	374	375
賞与引当金	280	254
その他	435	168
流動負債合計	16,815	15,277
固定負債		
長期借入金	※2 1,498	※2 1,306
リース債務	61	79
退職給付引当金	2,245	2,315
役員退職慰労引当金	343	410
長期預り保証金	100	212
長期預り敷金	447	490
固定負債合計	4,697	4,815
負債合計	21,512	20,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金		
資本準備金	3,737	3,737
その他資本剰余金	6,168	6,168
資本剰余金合計	9,906	9,905
利益剰余金		
利益準備金	290	290
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	55	243
固定資産圧縮特別勘定積立金	195	—
別途積立金	3,663	5,163
繰越利益剰余金	2,572	1,231
利益剰余金合計	6,777	6,929
自己株式	△82	△83
株主資本合計	20,816	20,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	190
評価・換算差額等合計	65	190
純資産合計	20,882	21,156
負債純資産合計	42,394	41,248

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	29,059	35,726
売上原価	23,280	29,188
売上総利益	5,778	6,537
販売費及び一般管理費	※2 4,812	※2 5,933
営業利益	966	604
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	13	87
その他	52	57
営業外収益合計	74	152
営業外費用		
支払利息	49	60
その他	35	34
営業外費用合計	84	94
経常利益	955	662
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 1
投資有価証券売却益	※4 0	※4 145
負ののれん発生益	※5 1,542	—
災害に伴う受取保険金	—	※6 50
その他	111	6
特別利益合計	1,660	203
特別損失		
固定資産除売却損	※7 51	※7 159
減損損失	—	0
災害に伴う損失	—	※6 47
工業用水減量負担金	—	※8 64
合併関連費用	※9 70	—
その他	16	20
特別損失合計	138	291
税引前当期純利益	2,477	574
法人税、住民税及び事業税	73	32
法人税等調整額	336	△14
法人税等合計	410	18
当期純利益	2,067	555

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,214	3,737	10	3,748	290	58	189	3,663	715	4,918
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						1			△1	－
圧縮記帳積立金の取崩						△4			4	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							5		△5	－
剰余金の配当									△208	△208
当期純利益									2,067	2,067
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
合併による増加			6,158	6,158						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	6,157	6,157	－	△3	5	－	1,856	1,859
当期末残高	4,214	3,737	6,168	9,906	290	55	195	3,663	2,572	6,777

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△74	12,807	125	12,932
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立		－		－
圧縮記帳積立金の取崩		－		－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－		－
剰余金の配当		△208		△208
当期純利益		2,067		2,067
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	1	0		0
合併による増加		6,158		6,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△60	△60
当期変動額合計	△7	8,009	△60	7,949
当期末残高	△82	20,816	65	20,882

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,214	3,737	6,168	9,906	290	55	195	3,663	2,572	6,777
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						195			△195	—
圧縮記帳積立金の取崩						△7			7	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△195		195	—
別途積立金の積立								1,500	△1,500	—
剰余金の配当									△404	△404
当期純利益									555	555
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	188	△195	1,500	△1,341	151
当期末残高	4,214	3,737	6,168	9,905	290	243	—	5,163	1,231	6,929

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△82	20,816	65	20,882
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△404		△404
当期純利益		555		555
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			124	124
当期変動額合計	△1	149	124	274
当期末残高	△83	20,965	190	21,156

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する給与規程は平成28年10月1日より統一されております。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、旧コープケミカル株式会社の従業員の退職給付引当金は、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務を計上しております。なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約は、統一に向けて現在調整中であります。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用（費用の減少）は、平成23年3月から10年間に亘って按分処理しております。

④役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

##### ③ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

#### 5. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は当事業年度より重要性が増したため、独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 平成29年3月16日)に基づき、独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた956百万円は、「前渡金」19百万円、「未収還付法人税等」12百万円、「その他」924百万円として表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました特別利益の「受取損害賠償金」は、当事業年度より特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた13百万円のうち0百万円を「投資有価証券売却益」に、また、「受取損害賠償金」に表示していた98百万円は「その他」に組み替えたことにより、「その他」は111百万円として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「たな卸資産廃棄損」は、当事業年度より特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「たな卸資産廃棄損」に表示していた16百万円及び「その他」に表示していた0百万円は、「その他」16百万円として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	10,219百万円	9,037百万円
長期金銭債権	30	—
短期金銭債務	3,666	3,638

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保提供資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	656百万円	637百万円
構築物	495	442
機械及び装置	792	719
工具、器具及び備品	34	24
土地	2,624	2,624
計	4,603	4,449
投資有価証券	370	436
計	370	436
合計	4,973	4,885

上記に対応する債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,080百万円	1,146百万円
一年内返済予定の長期借入金	723	519
長期借入金	996	445
買掛金	2,196	—
計	4,997	2,110

(2) 上記のうち財団抵当に供しているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	655百万円	636百万円
構築物	495	442
機械及び装置	792	719
工具、器具及び備品	34	24
土地	2,593	2,593
計	4,569	4,416

上記に対応する債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	710百万円	710百万円
1年内返済予定の長期借入金	723	519
長期借入金	996	445
買掛金	2,196	—
計	4,626	1,674

### 3. 債務保証

次の法人の営業取引に対し、債務の連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
大日本産肥株式会社	35百万円	39百万円

### ※4. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
機械及び装置	16	—

(損益計算書関係)

#### 1. 関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,185百万円	21,801百万円
仕入高	5,736	10,093
営業取引以外の取引高	8	61

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、前事業年度はおおよそ28%と72%であり、当事業年度はおおよそ28%と72%であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,225百万円	1,547百万円
給与手当及び賞与	1,243	1,556
賞与引当金繰入額	155	141
退職給付費用	85	140
役員退職慰労引当金繰入額	62	79
減価償却費	147	188
研究開発費	209	247
貸倒引当金繰入額	2	—

※3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地ほか	5百万円	1百万円

※4. 投資有価証券売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資有価証券	0百万円	145百万円

※5. 負ののれん発生益

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年10月1日付で行った旧コープケミカル株式会社との企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによるものです。

※6. 宮古工場の台風被害に伴う損失及び受取保険金

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

台風10号による宮古工場の台風被害に伴う損失の内訳は、毀損した製品、原料の評価減及び再利用に係る処理費用等34百万円、設備の原状回復費用等12百万円であります。

また、この台風被害に伴う保険金の受取額は50百万円であります。

※7. 前事業年度の固定資産売却損(2百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(48百万円)、及び当事業年度の固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(158百万円)の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	8百万円	83百万円
構築物	32	27
機械及び装置	7	46
土地ほか	2	1
計	51	159

※8. 工業用水減量負担金

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

新潟県との工業用水道契約を見直したことにより生じた基本使用水量の減量に伴う補償金の支払額であります。

※9. 合併関連費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

合併に係る、財務及び法務等のアドバイザー契約に基づく支払額、並びにシステム統合費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	857百万円	857百万円
関連会社株式	195	188
計	1,052	1,045

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	86百万円	78百万円
企業結合に伴う時価評価差額	93	—
繰越欠損金	—	18
その他	129	81
繰延税金資産(流動) 小計	309	178
評価性引当額	△93	—
繰延税金資産(流動) 合計	216	178
繰延税金資産(流動)の純額	216	178
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	769	795
役員退職慰労引当金	106	127
減損損失	179	179
企業結合に伴う時価評価差額	977	911
その他	296	242
繰延税金資産(固定) 小計	2,328	2,255
評価性引当額	△1,321	△1,224
繰延税金資産(固定) 合計	1,007	1,031
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	36	109
固定資産圧縮特別勘定積立金	87	—
その他有価証券評価差額金	29	83
企業結合に伴う時価評価差額	429	416
繰延税金負債(固定) 合計	583	609
繰延税金資産(固定)の純額	424	422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	2.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.0	△3.2
住民税均等割	1.2	6.6
試験研究費の総額等に係る 税額控除	△0.4	—
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.5	—
評価性引当金の増減額	△1.8	△33.1
負ののれん発生益	△20.5	—
その他	0.6	△1.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	16.5	3.2

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、以下の通り、平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

## 1. 単元株式数の変更

### (1) 単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月までとされています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単위를1,000株から100株に変更することといたしました。

### (2) 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

### (3) 変更予定日

平成29年10月1日

## 2. 株式併合

### (1) 株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載の通り、普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、当社株式について5株を1株にする併合を実施することといたしました。

### (2) 株式併合の内容

#### ①併合する株式の種類

普通株式

#### ②併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を5株につき1株の割合で併合いたします。

#### ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	50,808,430株
株式併合により減少する株式数	40,646,744株
株式併合後の発行済株式総数	10,161,686株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

#### ④株式併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株あたりの純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

### (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### (4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	150,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	30,000,000株

### 3. 単元株式数の変更及び株式併合

平成29年4月26日	取締役会決議日
平成29年6月28日	定時株主総会決議日
平成29年10月1日（予定）	単元株式数の変更の効力発生日
平成29年10月1日（予定）	株式併合の効力発生日
平成29年12月上旬（予定）	端数株式処分代金のお支払い

(注) 上記の通り、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,065円56銭	2,093円05銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	276円75銭	54円98銭

#### (取締役及び執行役員に対する株式給付信託（BBT）導入)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（社外取締役は除きます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会に付議し、同株主総会において承認可決されました。

#### 1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

## 2. 本制度の概要

### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

### (2) 本制度の対象者

取締役及び執行役員（社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。）

### (3) 信託期間

平成29年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。また、本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）。

### (4) 信託金額

当社は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの2事業年度（以下、当該2事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する2事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記（3）の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、55百万円（うち取締役分として35百万円）を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、55百万円（うち取締役分として35百万円）を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、55百万円（うち取締役分として35百万円）を上限とします。なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

### (5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により行う予定です。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく275,000株を上限として取得するものとします。

本信託による当社株式の取得の詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役等に給付される当社株式の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、137,500ポイント（うち取締役分として87,500ポイント）を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であると判断しております。

取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、同株主総会による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。なお、効力発生日を平成29年10月1日として株式併合を行いますので、その時点で当該株式併合に係る合理的な調整を行います。

下記(7)の当社株式の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを「確定ポイント数」といいます。）。

(7) 当社株式の給付

取締役等が退任し役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において本信託内に残存する配当金等は、当社及び当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、またはその時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定し、また、金銭については、上記(9)により当社及び当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、または取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	3,244	1,664	57	248	4,602	4,707
	構築物	768	407	3	128	1,044	1,299
	機械及び装置	2,059	490	9 (0)	509	2,030	7,415
	車両運搬具	6	17	0	13	10	71
	工具、器具及び備品	115	53	1	57	109	417
	土地	6,237	1	3	—	6,235	—
	リース資産	100	70	—	53	117	275
	建設仮勘定	60	2,577	2,635	—	2	—
	計	12,592	5,283	2,712 (0)	1,011	14,153	14,188
無形固定資産		286	24	12	97	200	211

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 2. 当期中の重要な増加額

有形固定資産

建物及び構築物

不動産事業

本社

賃貸用建物(大分県大分市)

1,712百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70	3	51	23
賞与引当金	280	254	280	254
退職給付引当金	2,245	313	244	2,315
役員退職慰労引当金	343	89	22	410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第101期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第102期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月15日関東財務局長に提出

(第102期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第102期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第101期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年5月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

片倉コープアグリ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉コープアグリ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、片倉コープアグリ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

片倉コープアグリ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 片倉コープアグリ株式会社

【英訳名】 Katakura & Co-op Agri Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員経本部管掌 濱 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【縦覧に供する場所】 片倉コープアグリ株式会社関越支店  
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)  
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋港区船見町6番地)  
片倉コープアグリ株式会社関西支店  
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野村 豊及び当社最高財務責任者 濱 健一は、当社の第102期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月28日

**【会社名】** 片倉コープアグリ株式会社

**【英訳名】** Katakura & Co-op Agri Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 村 豊

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員経本部長 濱 健 一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

**【縦覧に供する場所】** 片倉コープアグリ株式会社関越支店  
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)  
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)  
片倉コープアグリ株式会社関西支店  
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 野村 豊及び取締役常務執行役員経本部長 濱 健一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。